

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 加瀬 豊
(氏名) 神子 浩二
配当支払開始予定日

TEL 03-5520-3404
平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 5,166,182 | △10.5 | 52,006 | △43.7 | 33,636 | △66.9 | 19,001 | △69.7 |
| 20年3月期 | 5,771,028 | 10.6 | 92,363 | 18.5 | 101,480 | 13.3 | 62,693 | 6.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 15.39 | 15.31 | 4.8 | 1.4 | 1.0 |
| 20年3月期 | 51.98 | 50.53 | 13.0 | 3.8 | 1.6 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,455百万円 20年3月期 28,911百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 2,312,958 | 355,503 | 13.8 | 256.17 |
| 20年3月期 | 2,669,352 | 520,327 | 17.8 | 383.46 |

(参考) 自己資本 21年3月期 318,991百万円 20年3月期 476,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 103,729 | △17,198 | △5,958 | 414,419 |
| 20年3月期 | 35,407 | △68,723 | △53,723 | 373,883 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 3.50 | — | 4.50 | 8.00 | 9,869 | 15.4 | 3.0 |
| 21年3月期 | — | 4.50 | — | 1.00 | 5.50 | 6,784 | 35.7 | 1.7 |
| 22年3月期 (予想) | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | | 30.9 | |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-----------|------|--------|-----|--------|------|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 4,750,000 | △8.1 | 56,000 | 7.7 | 45,000 | 33.8 | 20,000 | 5.3 | 16.20 |

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,233,852,443株 20年3月期 1,233,852,443株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 395,306株 20年3月期 290,099株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 3,217,313 | △7.6 | △15,161 | — | 16,761 | △50.7 | 22,008 | △30.2 |
| 20年3月期 | 3,480,490 | 22.8 | 16,224 | 115.7 | 33,980 | △38.6 | 31,523 | 50.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 17.82 | 17.74 |
| 20年3月期 | 26.13 | 25.41 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1,790,594 | 388,988 | 21.7 | 312.91 |
| 20年3月期 | 1,925,999 | 416,911 | 21.6 | 335.52 |

(参考)自己資本 21年3月期 388,988百万円 20年3月期 416,911百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-----------|-------|-------|---|--------|------|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 2,760,000 | △14.2 | 1,000 | — | 26,000 | 55.1 | 23,000 | 4.5 | 18.63 |

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間の個別業績予想の記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) 百万円 |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|----------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期 末 | 年 間 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 20年3月期 | | | | | | |
| 第一回Ⅲ種優先株式 | — | 7 50 | — | 7 50 | 15 00 | 22 |
| (第一回Ⅳ種優先株式 | — | — | — | — | 0 00 | —) |
| (第一回Ⅴ種優先株式 | — | — | — | — | 0 00 | —) |
| 21年3月期 | | | | | | |
| 第一回Ⅲ種優先株式 | — | 7 50 | — | 7 50 | 15 00 | 22 |
| 22年3月期(予想) | | | | | | |
| 第一回Ⅲ種優先株式 | — | 7 50 | — | 7 50 | 15 00 | |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、米国のサブプライムローン問題から欧米の金融システムに不透明感を残しながらも、新興国や資源国を牽引役とした市場の拡大にも助けられ堅調なスタートを切りました。

しかしながら、9月以降、米欧にて金融危機が顕在化、信用収縮がグローバルに伝播したことで需要が減退し、実体経済も急速に悪化しています。

わが国では、輸出の急減が設備投資の落ち込みや雇用情勢の悪化、ひいては個人消費の減退を招いて、景気の下降局面に入りました。

米国や英・独・仏などの欧州各国、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされています。その結果、金融資産をはじめとする資産価値が減少いたしました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高 当期の連結売上高は、5兆1,661億82百万円と前期比10.5%の減収となりました。売上高の取引形態別の内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

| 形 態 | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) | |
|-------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | | 構成比% | | 構成比% |
| 輸 出 | 955,032 | 16.6 | 660,601 | 12.8 |
| 輸 入 | 1,381,002 | 23.9 | 1,327,475 | 25.7 |
| 国 内 | 2,240,705 | 38.8 | 2,084,057 | 40.3 |
| 外 国 間 | 1,194,287 | 20.7 | 1,094,047 | 21.2 |
| 合 計 | 5,771,028 | 100.0 | 5,166,182 | 100.0 |

内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は海外現地法人の会計基準変更の影響、化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより前期比30.8%の減収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少により3.9%の減収となりました。国内取引は化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより7.0%の減収となりました。外国間取引は自動車関連取引の減少などにより8.4%の減収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機事業での減収により14.0%、エネルギー・金属資源部門が石油製品取引の減少により3.9%、化学品・合成樹脂部門が景気悪化による需要の低下により8.6%、建設・木材部門が不動産市況の悪化により19.9%、生活産業部門が食料事業で増収となったものの繊維事業の再構築により0.3%と、それぞれ前期比減収となりました。

| | |
|-------|---|
| 売上総利益 | エネルギー・金属資源部門が石炭事業会社の好調により増益となったものの、第3四半期以降の景気後退の影響で、建設・木材部門をはじめとする各部門で減益となり、2,356億18百万円と前期比421億14百万円の減益となりました。 |
| 営業利益 | 販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、520億6百万円と前期比43.7%の減益となりました。 |
| 経常利益 | 前期好調であったエネルギー・金属資源分野の関連会社が、当期は市況の下落により減益となったことから、持分法による投資利益が減少し、336億36百万円と前期比66.9%の減益となりました。 |
| 特別損益 | 特別利益として投資有価証券売却益307億64百万円、固定資産売却益68億6百万円など合計411億25百万円を計上いたしました。また、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損151億32百万円、関係会社での資産見直しに伴う固定資産の減損損失121億51百万円、たな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損54億21百万円など合計376億91百万円を計上し、特別損益合計では34億34百万円の利益となりました。 |
| 当期純利益 | 税金等調整前当期純利益370億70百万円から、法人税、住民税及び事業税192億29百万円を計上いたしました。また、法人税等調整額として24億90百万円の利益を計上し、少数株主利益13億30百万円を控除した結果、当期純利益は190億1百万円と前期比69.7%の減益となりました。 |

機械・宇宙航空

売上高は航空機事業での減収により、1兆1,082億93百万円と前期比14.0%の減収となりました。営業利益も自動車事業における売上総利益の減益などにより、218億44百万円と前期比33.3%の減益となりました。

エネルギー・金属資源

売上高は石油製品取引の減少により、1兆4,109億28百万円と前期比3.9%の減収となりましたが、営業利益は石炭事業会社の好調などにより277億17百万円と前期比51.0%の増益となりました。

化学品・合成樹脂

第3四半期以降の急速な景気悪化による需要の低下により、売上高は6,423億93百万円と前期比8.6%の減収となり、営業利益も118億18百万円と前期比49.3%の減益となりました。

建設・木材

不動産市況の悪化により、売上高は2,767億2百万円と前期比19.9%の減収となり、営業損益は131億27百万円の営業損失となりました。

生活産業

売上高は、食料事業が好調に推移したものの、繊維事業の再構築により1兆2,514億75百万円と前期比0.3%の減収となりました。営業利益においても、食料事業は増益となったものの、繊維事業の再構築により9億1百万円と前期比79.5%の減益となりました。

海外現地法人

会計基準の変更により在外子会社の会計基準を統一した結果、売上高は3,946億26百万円と前期比39.7%の減収となりました。営業損益は売上総利益の減少により10億2百万円の営業損失となりました。

その他事業

売上高は817億62百万円と前期比41.5%の増収となりましたが、営業損益は5億37百万円の営業損失となりました。

なお、当期の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属するセグメントを「機械・宇宙航空」に変更しております。

②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想、および第2四半期累計期間の個別業績予想の記載を省略しております。

| | | |
|------|-------|-----------|
| (連結) | 売上高 | 4兆7,500億円 |
| | 営業利益 | 560億円 |
| | 経常利益 | 450億円 |
| | 当期純利益 | 200億円 |
| (単体) | 売上高 | 2兆7,600億円 |
| | 営業利益 | 10億円 |
| | 経常利益 | 260億円 |
| | 当期純利益 | 230億円 |

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は90円、原油価格は、US\$55/BBL(Brent)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

当期末の総資産は、たな卸資産および営業資金負担の減少等により現金及び預金が前期末比 414 億 34 百万円増加しましたが、第3四半期に入りエネルギー関連事業や化学品・合成樹脂関連事業において取扱高が減少したことなどにより受取手形及び売掛金が減少したことや、株価下落及び円高による影響により投資有価証券が減少したことから、前期末比 3,563 億 94 百万円減少の 2 兆 3,129 億 58 百万円となりました。

資金調達については、当社グループの中期経営計画「New Stage 2008」における財務戦略として、資金調達構造の安定性向上を基本方針に掲げ、当期の目標である「流動比率 120% 以上・長期調達比率 70%程度」に向けた施策を進めてまいりました。直接調達においては、当社は平成 19 年度に引き続き、平成 20 年 6 月に 300 億円、並びに、同年 7 月に 100 億円の合計 400 億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。また、間接調達においては、新規の長期借入の実行や、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達を行っております。この結果、当期末の流動比率は 141.7%、長期調達比率は 66.7%となりました。

株主資本においては、配当支払および会計基準の変更に伴う減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比 28 億 72 百万円増加の 4,544 億 91 百万円となりました。一方、評価・換算差額等では、株価下落などによりその他有価証券評価差額金が 540 億 44 百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が 1,066 億 56 百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 1,648 億 24 百万円減少の 3,555 億 3 百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 535 億 61 百万円減少の 8,653 億 29 百万円となりネット有利子負債倍率は 2.7 倍となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,037 億 29 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 171 億 98 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 59 億 58 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 4,144 億 19 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は 1,037 億 29 百万円の収入となり、前期比 683 億 22 百万円の収入増加となりました。営業利益の減少や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により収入が支出を上回りました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は 171 億 98 百万円の支出となり、前期比 515 億 25 百万円の支出減少となりました。関連会社のチェルシージャパン株式会社の売却や、英国北海のガス田売却などによる収入などがありましたが、「New Stage 2008」で掲げる新規投融資 3,000 億円の一環としての支出等がありました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は59億58百万円の支出となり、前期比477億65百万円の支出減少となりました。社債の発行や長期資金へのシフトにより長期借入金の新規調達による収入があったものの、長期借入金の返済や社債の償還による支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。また、配当水準につきましては、連結配当性向20%を目標と位置づけ、「New Stage 2008」の進捗、自己資本の状況、収益拡大のための資金需要などを総合的に判断してまいりました。

平成21年3月期当初計画におきましては、普通株式1株当たり9円を予定し、平成20年9月末において1株当たり4円50銭の中間配当を実施いたしました。しかしながらその後、平成21年3月期第3四半期決算発表時にリーマンショック以降の経済環境の影響を織り込み、通期見通しを下方修正したことにあわせ、期末配当の見通しを普通株式1株当たり4円50銭から「未定」に修正しております。修正後の平成21年3月期通期業績見通し（連結経常利益400億円、連結当期純利益200億円）に対しては、誠に遺憾ながら未達となったことを勘案し、期末配当を以下の通りとしたいと存じます。

① 配当財産の種類 金銭

② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項、およびその総額

当社普通株式1株につき1円、総額1,233百万円

なお、平成20年12月2日に1株当たり4円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は5円50銭になります。

年間配当総額6,784百万円となり、第6期の当社普通株式の連結配当性向は35.7%となります。

当社第一回Ⅲ種優先株式については発行要領の定めに従い1株につき7円50銭、総額11百万円となります。なお、平成20年12月2日に1株当たり7円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は15円になり、年間配当総額は22百万円となります。

平成21年3月期決算と平成22年3月期決算見通しの連結当期純利益の水準はほぼ同水準となりますが、現在の経済環境の不透明感が未だ払拭されていない中での見通しであります。平成22年3月期の普通株式の年間配当は、安定的かつ継続的な配当実現を堅持すること、さらに、自己資本に対する影響も考慮し総合的に検討した結果、1株当たり年間5円（中間2円50銭、期末2円50銭）を予定しております。これにより普通株式の連結配当性向（予想）は30.9%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。更に定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

なお、平成21年4月に組織変更を行っており、変更後の組織名称にて記載しております。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業等と多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、ならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高等の資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引等のヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a)為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用等は主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社等を保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得等のため金融機関からの借入または社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行う等の施策を行っております。とりわけ販売用不動産に関しては個別に削減目標を立てて運営しております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、平成19年3月期より実施している債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さ等の理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図した通りの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具等の固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または対象となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成 23 年度を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社384社、関連会社191社の計575社（うち、連結対象会社538社）から構成されております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成21年3月31日現在）

| 事業の種類 | 主要取扱商品又はサービスの内容 | 主要関係会社（事業内容、連結区分） |
|------------|--|--|
| 機械・宇宙航空 | 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輪、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーキング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他 ※ 当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発等を「機械・宇宙航空」に変更しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 双日マシンリー株式会社（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・ 双日エアロスペース株式会社（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・ 双日マリシアエンジニアリング株式会社（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・ 日商エレクトロニクス株式会社（ネットワークサービス事業 子） ・ 株式会社ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子） ・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） ・ Subaru Motor LLC（ロシアにおけるSUV車輸入総代理店 子） ・ テクマトリックス株式会社（ITシステム・コンサルティング業 関連） ・ さくらインターネット株式会社（インターネットサービス事業 関連） <p>子会社 132社（国内 29社、海外 103社） 関連会社 58社（国内 9社、海外 49社）</p> |
| エネルギー・金属資源 | 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 双日エネルギー株式会社（石油製品等の販売 子） ・ 双日プロジェクト株式会社（コークス・炭素製品・各種鉄製品のトレーディング 子） ・ 東京油槽株式会社（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・ 株式会社メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・ エルエヌジージャパン株式会社（LNG事業及び関連投資融資 関連） ・ アルコニックス株式会社（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） ・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） ・ ETH Bioenergia S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 44社（国内 11社、海外 33社） 関連会社 24社（国内 7社、海外 17社）</p> |
| 化学品・合成樹脂 | 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 双日プラネット・ホールディングス株式会社（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・ 双日プラネット株式会社（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ プラマテルズ株式会社（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ 双日コスメティックス株式会社（化粧品の開発企画・販売 子） ・ P. T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） <p>子会社 46社（国内 16社、海外 30社） 関連会社 33社（国内 9社、海外 24社）</p> |
| 建設・木材 | マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材株式会社（総合建材販売 子） ・ 双日リアルネット株式会社（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・ 双日総合管理株式会社（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ 与志本林業株式会社（製材品・合板等の販売 子） ・ ニュー・リアル・クリエーション株式会社（不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子） ・ 双日商業開発株式会社（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 41社（国内 32社、海外 9社） 関連会社 9社（国内 5社、海外 4社）</p> |
| 生活産業 | 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒード、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 双日インフィニティ株式会社（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ 双日食料株式会社（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・ 第一紡績株式会社（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・ 双日ジーエムシー株式会社（物資製品等の輸出入・販売 子） ・ 双日ミートアンドアグリ株式会社（畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子） ・ 双日ファッション株式会社（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・ シンガポール株式会社（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・ フジ日本精糖株式会社（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ ヤマザキナビスコ株式会社（菓子製造 関連） ・ 日商岩井紙パルプ株式会社（包装用・梱包用資材・容器・機械等の販売 関連） ・ P. T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 32社（国内 18社、海外 14社） 関連会社 36社（国内 12社、海外 24社）</p> |
| 海外現地法人 | 複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社(子) ・ 双日欧州会社(子) ・ 双日アジア会社(子) ・ 双日香港会社(子) ・ 双日中国会社(子) <p>子会社 60社（海外 60社） 関連会社 19社（海外 19社）</p> |
| その他事業 | 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、不動産賃貸事業他 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 双日九州株式会社（国内地域法人 子） ・ 双日ロジスティクス株式会社（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・ 双日インシュアランス株式会社（保険代理業 子） ・ 双日シェアードサービス株式会社（職能サービス 子） ・ 株式会社JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通サービス業 関連） <p>子会社 29社（国内 15社、海外 14社） 関連会社 12社（国内 4社、海外 8社）</p> |

注（※1） 関係会社のうち、平成21年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス株式会社、株式会社ネクストジェン（東証2部）、さくらインターネット株式会社（東証マザーズ）、株式会社テクマトリックス（ジャスダック）及び株式会社ネクストジェン（ヘラクレス）の8社であります。

（※2） 平成21年3月31日を以って、株式会社プロジェクトは双日プロジェクト株式会社に社名変更いたしました。

（※3） 平成21年4月1日を以って、与志本林業株式会社は双日与志本林業株式会社に社名変更いたしました。

（※4） 平成21年1月1日を以って、株式会社ニチメンインフィニティは双日インフィニティ株式会社に社名変更いたしました。

（※5） 平成20年8月1日を以って、日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ株式会社は双日ミートアンドアグリ株式会社に社名変更いたしました。

（※6） 平成21年1月1日を以って、株式会社ニチメンファッションは双日ファッション株式会社に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成20年度を最終年度とした前中期経営計画「New Stage 2008」において、企業価値向上のための重要な目標として取組んできた「復配の実施」、「資本構造の再編」、「投資適格格付けの取得」の3つの経営課題を達成いたしました。しかしながら、世界規模の金融危機・景気後退の中、市況の急変に対する耐性が十分ではない収益構造が顕在化し、最終年度の財務目標は大幅未達となりました。

この結果を踏まえて、「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針とし、以下の平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画“「Shine 2011」～持続的成長にむかって～”を策定いたしました。

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「Shine 2011」に取り組んでまいります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積上げによる「質の向上」を目指してまいります。経営指標としましては、連結 ROA3%、連結 ROE15%を目標としております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。なお、ネット DER* は平成 21 年 3 月期実績では 2.7 倍となっておりますが、資産の入替え等により新規投融資資金を確保することで借入金の増加を抑え、2 倍程度に回復させることを目指します。

| | 目標値 | 平成 21 年 3 月期実績 |
|----------|--------|----------------|
| 長期調達比率 | 70%程度 | 66.7% |
| 流動比率 | 120%以上 | 141.7% |
| ネット DER* | 2 倍程度 | 2.7 倍 |

*ネット DER の分母は少数株主持分を除いて計算しております。

また、リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の 1 倍以内で管理することを目指しておりますが、平成 21 年 3 月期においては 1.1 倍となっております。当社は、1 倍以内に回復させバランスシートの健全性を維持するために、リスクアセットの削減・管理計画を策定し、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Shine 2011」における取り組み課題は以下のとおりです。

『 Shine 2011 』
～持続的成長にむかって～

「Shine」は、「輝く」という意味の他、「異彩を放つ」、「磨く」という意味を持っています。「双日」を磨く、すなわち、「事業」を磨き、「人材」を磨き、「持続的成長」にむかって、社員も事業もいきいきと成長し、秀でた輝かしい「双日」を実現していくということをイメージしています。

『「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指します。』

- ◆ 良質な事業・資産の積上げ
- ◆ 新規事業への取組み
- ◆ 資産の流動性の確保
- ◆ グローバル人材の育成

また、当社は選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に、平成21年4月1日付けにて機構改革を実行しております。機構改革に伴い、以下のとおり営業5部門を4部門に再編いたしました。

| (旧) | (新) | (機構改革の目的) |
|------------|----------|--|
| 機械・宇宙航空 | 機械 | 宇宙航空事業と船舶事業は「船舶・宇宙航空本部」に集約し、資産管理の充実・安定成長を目指す。 |
| エネルギー・金属資源 | エネルギー・金属 | これまで事業開発室で取り組み、具体化された風力等発電分野、バイオエネルギー分野を営業部に移管し事業拡大を加速させる。 グループ内の金属関連事業を集約させ、事業の幅だしを図る。 |
| 化学品・合成樹脂 | 化学品・機能素材 | 既存の合成樹脂事業に加え、川下の機能素材と関連する技術・知財を取扱う事業へと領域を拡大させる。 |
| 建設・木材 | 生活産業 | 生活産業と建設・木材と統合し、「衣・食・住」に関する事業部門としてマーケット・オリエンテッドな事業モデルへの変革を行う。 |
| 生活産業 | | |

新しい組織体制の下、既存事業の再検証による効率性の追求により事業基盤の強化を行うとともに、持続的成長に向けての布石を打つべく、以下の成長戦略に取り組んでまいります。

● 中・長期的な収益基盤の構築

「資源確保」

有限資源の安定確保は商社の社会的使命であり、当社が長年培ってきた事業開発・組成のノウハウ・機能を活用し、エネルギー・金属資源のみならず、食料資源、鉱産資源、林産資源の確保を目指します。

● 新規育成分野への取り組み

「環境・新エネルギー」、「アグリビジネス」、「重点地域戦略：アフリカ」

将来への布石として、環境・新エネルギー分野においてはバイオエタノール事業への参画に加えて、原子力分野、太陽光・電池分野での取り組みに注力します。アグリビジネスでは当社のアジア肥料事業における市場シェア、顧客基盤を活用したシナジーを追求してまいります。

また、アフリカを新たな注力地域として、将来的な市場開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題は、中期経営計画「Shine 2011」で掲げる前述の取り組み課題の実現を通して、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することと認識しております。特に初年度である平成 21 年度を「持続的成長に向けた基盤強化スタートの年」として位置付け、通期業績見通しの確実な達成とともに、リスクアセットのコントロールの徹底、財務体質の健全性維持を目指してまいります。リスクアセットにつきましては、自己資本の1倍以内で管理することを目標とし、リスクアセットの削減・管理計画を策定し、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを実行してまいります。

財務体質の健全性維持に向けて、資産の入替え等により新規投融資資金を確保することで借入金を増加を抑え、ネット DER を 2 倍程度に回復させることを目指します。

また、平成 21 年度については、資産の入替え等で確保した資金により、新規投融資 700 億円の実行を計画しており、安定収益分野・新規育成分野において質の向上につながる投融資を実行してまいります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 380,195 | 421,629 |
| 受取手形及び売掛金 | 691,492 | 522,397 |
| 有価証券 | 9,180 | 2,123 |
| たな卸資産 | 422,158 | 382,899 |
| 短期貸付金 | 11,609 | 9,375 |
| 繰延税金資産 | 19,179 | 15,821 |
| その他 | 156,000 | 129,237 |
| 貸倒引当金 | △13,869 | △10,312 |
| 流動資産合計 | 1,675,946 | 1,473,172 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 112,168 | 101,077 |
| 減価償却累計額 | △48,638 | △44,323 |
| 建物及び構築物（純額） | 63,529 | 56,753 |
| 機械装置及び運搬具 | 180,726 | 161,374 |
| 減価償却累計額 | △83,943 | △73,710 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 96,783 | 87,664 |
| 土地 | 56,393 | 50,154 |
| 建設仮勘定 | 7,139 | 10,710 |
| その他 | 19,649 | 13,931 |
| 減価償却累計額 | △11,476 | △9,495 |
| その他（純額） | 8,172 | 4,436 |
| 有形固定資産合計 | 232,018 | 209,720 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 65,466 | 60,685 |
| その他 | 67,876 | 54,170 |
| 無形固定資産合計 | 133,343 | 114,855 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 480,993 | 351,466 |
| 長期貸付金 | 36,961 | 27,908 |
| 固定化営業債権 | 109,440 | 92,378 |
| 繰延税金資産 | 31,053 | 64,137 |
| その他 | 44,400 | 39,435 |
| 貸倒引当金 | △77,335 | △61,526 |
| 投資その他の資産合計 | 625,514 | 513,798 |
| 固定資産合計 | 990,875 | 838,375 |
| 繰延資産 | 2,529 | 1,410 |
| 資産合計 | 2,669,352 | 2,312,958 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 578,995 | 418,811 |
| 短期借入金 | 497,208 | 351,841 |
| コマーシャル・ペーパー | 25,000 | 35,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 75,100 | 42,136 |
| 未払法人税等 | 8,246 | 7,230 |
| 繰延税金負債 | 53 | 597 |
| 賞与引当金 | 7,686 | 5,503 |
| その他 | 191,161 | 178,734 |
| 流動負債合計 | 1,383,451 | 1,039,857 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 141,496 | 155,120 |
| 長期借入金 | 560,281 | 702,861 |
| 繰延税金負債 | 16,685 | 15,528 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,193 | 1,045 |
| 退職給付引当金 | 19,410 | 16,174 |
| 役員退職慰労引当金 | 958 | 872 |
| その他 | 25,548 | 25,994 |
| 固定負債合計 | 765,572 | 917,597 |
| 負債合計 | 2,149,024 | 1,957,454 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 160,339 | 160,339 |
| 資本剰余金 | 152,160 | 152,160 |
| 利益剰余金 | 139,264 | 142,157 |
| 自己株式 | △145 | △166 |
| 株主資本合計 | 451,619 | 454,491 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,280 | 6,236 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,345 | 1,510 |
| 土地再評価差額金 | △2,530 | △1,907 |
| 為替換算調整勘定 | △34,684 | △141,340 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,412 | △135,500 |
| 少数株主持分 | 44,296 | 36,512 |
| 純資産合計 | 520,327 | 355,503 |
| 負債純資産合計 | 2,669,352 | 2,312,958 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 5,771,028 | 5,166,182 |
| 売上原価 | 5,493,296 | 4,930,564 |
| 売上総利益 | 277,732 | 235,618 |
| 販売費及び一般管理費 | 185,368 | 183,611 |
| 営業利益 | 92,363 | 52,006 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,715 | 9,597 |
| 受取配当金 | 5,004 | 8,349 |
| 持分法による投資利益 | 28,911 | 2,455 |
| 投資有価証券売却益 | 61 | — |
| その他 | 13,402 | 9,574 |
| 営業外収益合計 | 61,095 | 29,977 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,101 | 29,145 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 183 | 306 |
| 為替差損 | 5,664 | 5,243 |
| その他 | 13,030 | 13,651 |
| 営業外費用合計 | 51,979 | 48,347 |
| 経常利益 | 101,480 | 33,636 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,187 | 6,806 |
| 投資有価証券売却益 | 9,605 | 30,764 |
| 出資金売却益 | 166 | 0 |
| 持分変動利益 | 121 | 28 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,540 | 2,245 |
| 特定海外債権売却益 | 29 | — |
| 償却債権取立益 | 177 | 110 |
| 関係会社整理益 | — | 1,169 |
| 特別利益合計 | 15,827 | 41,125 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,473 | 542 |
| 減損損失 | 6,994 | 12,151 |
| 投資有価証券売却損 | 659 | 561 |
| 出資金売却損 | 2 | 0 |
| 投資有価証券等評価損 | 6,085 | 15,132 |
| 持分変動損失 | 26 | 80 |
| 関係会社等整理・引当損 | 9,107 | 3,752 |
| 事業構造改善損 | 4,613 | 47 |
| たな卸資産評価損 | — | 5,421 |
| 特別損失合計 | 28,962 | 37,691 |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,344 | 37,070 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,118 | 19,229 |
| 法人税等調整額 | 2,062 | △2,490 |
| 法人税等合計 | 22,181 | 16,738 |
| 少数株主利益 | 3,469 | 1,330 |
| 当期純利益 | 62,693 | 19,001 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 122,790 | 160,339 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 37,549 | — |
| 当期変動額合計 | 37,549 | — |
| 当期末残高 | 160,339 | 160,339 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 158,593 | 152,160 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 37,450 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 58,115 | — |
| 自己株式の消却 | △102,000 | — |
| 当期変動額合計 | △6,433 | — |
| 当期末残高 | 152,160 | 152,160 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 147,206 | 139,264 |
| 当期変動額 | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △58,115 | — |
| 剰余金の配当 | △12,322 | △11,125 |
| 当期純利益 | 62,693 | 19,001 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 339 | △622 |
| 子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高 | △477 | 36 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △141 | △3,660 |
| 年金債務調整額 | 81 | △736 |
| 当期変動額合計 | △7,942 | 2,893 |
| 当期末残高 | 139,264 | 142,157 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △126 | △145 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △102,018 | △20 |
| 自己株式の消却 | 102,000 | — |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △18 | △20 |
| 当期末残高 | △145 | △166 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 428,464 | 451,619 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 75,000 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | — |
| 剰余金の配当 | △12,322 | △11,125 |
| 当期純利益 | 62,693 | 19,001 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 339 | △622 |
| 子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高 | △477 | 36 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △141 | △3,660 |
| 年金債務調整額 | 81 | △736 |
| 自己株式の取得 | △102,018 | △20 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 23,154 | 2,872 |
| 当期末残高 | 451,619 | 454,491 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 94,316 | 60,280 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34,036 | △54,044 |
| 当期変動額合計 | △34,036 | △54,044 |
| 当期末残高 | 60,280 | 6,236 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 623 | 1,345 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 722 | 165 |
| 当期変動額合計 | 722 | 165 |
| 当期末残高 | 1,345 | 1,510 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,935 | △2,530 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △595 | 622 |
| 当期変動額合計 | △595 | 622 |
| 当期末残高 | △2,530 | △1,907 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △32,882 | △34,684 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,801 | △106,656 |
| 当期変動額合計 | △1,801 | △106,656 |
| 当期末残高 | △34,684 | △141,340 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 60,122 | 24,412 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △35,710 | △159,912 |
| 当期変動額合計 | △35,710 | △159,912 |
| 当期末残高 | 24,412 | △135,500 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 43,048 | 44,296 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,248 | △7,784 |
| 当期変動額合計 | 1,248 | △7,784 |
| 当期末残高 | 44,296 | 36,512 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 531,635 | 520,327 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 75,000 | — |
| 剰余金の配当 | △12,322 | △11,125 |
| 当期純利益 | 62,693 | 19,001 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 339 | △622 |
| 子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高 | △477 | 36 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △141 | △3,660 |
| 年金債務調整額 | 81 | △736 |
| 自己株式の取得 | △102,018 | △20 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34,462 | △167,697 |
| 当期変動額合計 | △11,307 | △164,824 |
| 当期末残高 | 520,327 | 355,503 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,344 | 37,070 |
| 減価償却費 | 28,844 | 26,698 |
| 減損損失 | 6,994 | 12,151 |
| 投資有価証券等評価損 のれん償却額 | 6,085 3,564 | 15,132 5,119 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △41,067 | △16,127 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △2,926 | △2,088 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,719 | △17,947 |
| 支払利息 | 33,284 | 29,452 |
| 為替差損益 (△は益) | 5,053 | 5,294 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △28,911 | △2,455 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9,265 | △30,217 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 285 | △6,263 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △26,135 | 118,034 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △108,510 | 10,703 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 55,154 | △108,118 |
| 役員賞与の支払額 | △20 | — |
| その他 | 62,243 | 43,779 |
| 小計 | 54,297 | 120,218 |
| 利息及び配当金の受取額 | 34,621 | 30,871 |
| 利息の支払額 | △33,408 | △29,016 |
| 法人税等の支払額 | △20,102 | △18,344 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 35,407 | 103,729 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △268 | 3,862 |
| 有価証券の増減額 (△は増加) | △190 | 1,420 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △40,354 | △43,718 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,969 | 16,452 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △21,821 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △48,013 | △35,104 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 40,234 | 51,925 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 13,891 | 13,355 |
| 長期貸付けによる支出 | △7,136 | △2,360 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 2,361 | 3,085 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △8,156 | △5,692 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △109 | 65 |
| その他 | △28,951 | 1,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △68,723 | △17,198 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △54,258 | △57,272 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少） | 15,000 | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 211,648 | 308,571 |
| 長期借入金の返済による支出 | △154,977 | △234,144 |
| 社債の発行による収入 | 45,905 | 55,686 |
| 社債の償還による支出 | △999 | △75,212 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 922 | 522 |
| 優先株式の買入による支出 | △102,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △18 | △20 |
| 配当金の支払額 | △12,322 | △11,125 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,817 | △2,513 |
| その他 | △806 | △450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △53,723 | △5,958 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △91,328 | 40,241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 464,273 | 373,883 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 939 | 294 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 373,883 | 414,419 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が3百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が17,702百万円、税金等調整前当期純利益が23,124百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が207,696百万円、売上総利益が603百万円、営業利益が685百万円、経常利益が640百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が1,758百万円、当期純利益が1,133百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から3,660百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ・「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度より適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う、当連結会計年度の資産、負債、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性がないため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、65百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、31,744百万円であります。

③追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 機械・ 宇宙航空 | エネルギー・ 金属資源 | 化学品・ 合成樹脂 | 建設・木材 | 生活産業 | 海外 現地法人 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|-----------------|-------------|----------------|--------------|---------|-----------|------------|--------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,288,292 | 1,467,775 | 703,049 | 345,326 | 1,254,861 | 653,936 | 57,787 | 5,771,028 | - | 5,771,028 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 27,672 | 6,223 | 57,159 | 1,701 | 19,641 | 366,119 | 10,822 | 489,341 | (489,341) | - |
| 計 | 1,315,965 | 1,473,999 | 760,208 | 347,027 | 1,274,502 | 1,020,056 | 68,610 | 6,260,370 | (489,341) | 5,771,028 |
| 営業費用 | 1,283,222 | 1,455,648 | 736,888 | 339,059 | 1,270,114 | 1,019,002 | 66,026 | 6,169,962 | (491,297) | 5,678,665 |
| 営業利益 | 32,742 | 18,351 | 23,320 | 7,967 | 4,388 | 1,053 | 2,583 | 90,408 | 1,955 | 92,363 |
| II 資産(平成20年3月末) | 503,545 | 591,333 | 345,394 | 296,038 | 335,885 | 362,904 | 88,081 | 2,523,183 | 146,168 | 2,669,352 |

- (注)
- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
 - 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 - 3.(事業区分の方法の変更)
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 機械・ 宇宙航空 | エネルギー・ 金属資源 | 化学品・ 合成樹脂 | 建設・木材 | 生活産業 | 海外 現地法人 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|-------------------|-------------|----------------|--------------|---------|-----------|------------|--------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,108,293 | 1,410,928 | 642,393 | 276,702 | 1,251,475 | 394,626 | 81,762 | 5,166,182 | - | 5,166,182 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 23,896 | 7,820 | 39,906 | 918 | 13,152 | 252,259 | 8,940 | 346,895 | (346,895) | - |
| 計 | 1,132,189 | 1,418,749 | 682,300 | 277,621 | 1,264,628 | 646,885 | 90,703 | 5,513,078 | (346,895) | 5,166,182 |
| 営業費用 | 1,110,345 | 1,391,031 | 670,481 | 290,749 | 1,263,727 | 647,888 | 91,241 | 5,465,465 | (351,289) | 5,114,175 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 21,844 | 27,717 | 11,818 | △13,127 | 901 | △1,002 | △537 | 47,612 | 4,393 | 52,006 |
| II 資産(平成21年3月末) | 483,753 | 469,613 | 284,146 | 260,276 | 275,021 | 251,624 | 59,020 | 2,083,456 | 229,501 | 2,312,958 |

- (注)
- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 - 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 - 3.(事業区分の方法の変更)
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。
なお、この区分変更が当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、売上高については機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益については機械・宇宙航空が82百万円減少、その他事業が80百万円、消去又は全社が2百万円増加することとなります。
 - 4.「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はエネルギー・金属資源が3百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が588百万円、エネルギー・金属資源が2,147百万円、化学品・合成樹脂が641百万円、建設・木材が13,620百万円、生活産業が628百万円、その他事業が76百万円減少しております。
 - 5.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が2,011百万円、化学品・合成樹脂が1,368百万円、海外現地法人が294,627百万円減少、消去又は全社が90,310百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が147百万円、エネルギー・金属資源が206百万円、化学品・合成樹脂が85百万円、生活産業が241百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

(※)各事業の主な取扱商品は「2.企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア・ オセアニア | その他の 地域 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|-----------------|-----------|---------|---------|---------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,456,432 | 298,659 | 230,591 | 668,628 | 116,716 | 5,771,028 | - | 5,771,028 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 387,762 | 136,281 | 27,917 | 271,661 | 513 | 824,136 | (824,136) | - |
| 計 | 4,844,195 | 434,941 | 258,508 | 940,290 | 117,229 | 6,595,165 | (824,136) | 5,771,028 |
| 営業費用 | 4,800,535 | 426,194 | 246,225 | 922,104 | 105,886 | 6,500,946 | (822,281) | 5,678,665 |
| 営業利益 | 43,659 | 8,746 | 12,283 | 18,185 | 11,342 | 94,218 | (1,854) | 92,363 |
| II 資産(平成20年3月末) | 2,140,511 | 200,145 | 164,836 | 324,256 | 81,512 | 2,911,262 | (241,910) | 2,669,352 |

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

| | |
|-----------|------------|
| 北米 | :米国、カナダ |
| 欧州 | :英国、ロシア |
| アジア・オセアニア | :シンガポール、中国 |
| その他の地域 | :中南米、アフリカ |
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア・ オセアニア | その他の 地域 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|-----------------|-----------|---------|---------|---------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,155,526 | 92,094 | 241,813 | 583,121 | 93,626 | 5,166,182 | - | 5,166,182 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 304,338 | 36,331 | 18,085 | 247,854 | 2,988 | 609,598 | (609,598) | - |
| 計 | 4,459,865 | 128,425 | 259,899 | 830,976 | 96,614 | 5,775,781 | (609,598) | 5,166,182 |
| 営業費用 | 4,456,532 | 121,055 | 252,189 | 808,344 | 86,694 | 5,724,816 | (610,640) | 5,114,175 |
| 営業利益 | 3,333 | 7,370 | 7,709 | 22,631 | 9,920 | 50,964 | 1,042 | 52,006 |
| II 資産(平成21年3月末) | 1,885,890 | 156,192 | 103,763 | 258,860 | 69,911 | 2,474,617 | (161,659) | 2,312,958 |

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

| | |
|-----------|------------|
| 北米 | :米国、カナダ |
| 欧州 | :英国、ロシア |
| アジア・オセアニア | :シンガポール、中国 |
| その他の地域 | :中南米、アフリカ |
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本が3百万円減少、営業利益は日本が17,702百万円減少しております。
- 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が244,814百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが52,082百万円減少、消去又は全社で91,142百万円増加、営業利益は北米が126百万円減少、欧州が316百万円減少、アジア・オセアニアが242百万円減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| I 海外売上高 | 232,816 | 236,746 | 1,299,763 | 379,993 | 2,149,320 |
| II 連結売上高 | | | | | 5,771,028 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 4.0% | 4.1% | 22.5% | 6.6% | 37.2% |

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

| | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : ロシア、英国 |
| アジア・オセアニア | : 中国、インドネシア |
| その他の地域 | : 中南米、中東 |
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア・オセアニア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| I 海外売上高 | 161,918 | 234,078 | 1,000,906 | 357,745 | 1,754,649 |
| II 連結売上高 | | | | | 5,166,182 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 3.2% | 4.5% | 19.4% | 6.9% | 34.0% |

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

| | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : ロシア、英国 |
| アジア・オセアニア | : 中国、インドネシア |
| その他の地域 | : アフリカ、中南米 |
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が119,399百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが48,608百万円減少しております。

開示の省略

以下の項目に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

リース取引関係

関連当事者情報関係

税効果会計関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

退職給付関係

ストック・オプション等関係

企業結合等関係

1株当たり情報

| 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) | |
|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 383円46銭 | 1株当たり純資産額 | 256円17銭 |
| 1株当たり 当期純利益 | 51円98銭 | 1株当たり 当期純利益 | 15円39銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 50円53銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 15円31銭 |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 520,327 | 355,503 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 473,019 | 315,979 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 44,296 | 36,512 |
| 優先株式に係る払込金額 | 3,000 | 3,000 |
| 優先配当額 | 11 | 11 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 1,233,852 | 1,233,852 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 290 | 395 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 1,233,562 | 1,233,457 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日) |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 62,693 | 19,001 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | △ 22 | △ 22 |
| うち優先配当額 | △ 22 | △ 22 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 62,671 | 18,978 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,205,695 | 1,233,515 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 14 | 19 |
| うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額 | △ 7 | △ 3 |
| うち優先配当額 | 22 | 22 |
| 普通株式増加数(千株) | 34,801 | 7,392 |
| うち転換社債型新株予約権付社債 | 28,555 | - |
| うち優先株式 | 6,245 | 7,392 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第一回IV種及び第一回V種 優先株式 | - |

3. 期中平均株式数(連結)

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 1,205,695,844株 | 1,233,515,228株 |
| 優先株式 | 10,836,065株 | 1,500,000株 |
| 第一回Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |
| 第一回Ⅳ種優先株式 | 4,469,672株 | — |
| 第一回Ⅴ種優先株式 | 4,866,393株 | — |

4. 期末発行済株式数(連結)

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在) |
|-----------|----------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 1,233,562,344株 | 1,233,457,137株 |
| 優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |
| 第一回Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益

普通株式の期中平均株式数(連結)

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額

期末の普通株式の発行済株式数(連結)

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益

期末の普通株式の発行済株式数(連結)

重要な後発事象

(公開買付けによる日商エレクトロニクス株式会社株式の取得)

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

| | |
|-------------------|-------------------------------|
| (1) 対象者名 | 日商エレクトロニクス株式会社 |
| (2) 買付け等に係る株券等の種類 | 普通株式 |
| (3) 公開買付け期間 | 平成21年3月2日から平成21年4月27日までの40営業日 |

2. 買付け等の結果

| | |
|---------------|---------------|
| (1) 買付株数 | 8,503,523 株 |
| (2) 買付後の議決権比率 | 75.72 % |
| (3) 買付価格 | 1 株当たり1,000 円 |
| (4) 取得価額総額 | 8,503 百万円 |
| (5) 決済の開始日 | 平成21年5月8日 |

なお、本公開買付けに伴う当社持分比率の増加により、当社の連結財務諸表上、負ののれんが発生する見込みではありますが、その金額は現時点では未定であります。

(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の第41期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(800,432株)を控除した株式数(26,370,480株)に係る議決権の数(263,704個)を分母として計算しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 154,723 | 227,815 |
| 受取手形 | 36,221 | 34,202 |
| 売掛金 | 303,902 | 213,472 |
| 有価証券 | 400 | — |
| 商品 | 127,001 | — |
| 商品及び製品 | — | 96,048 |
| 販売用不動産 | 79,595 | 72,687 |
| 未着商品 | 42,453 | 42,980 |
| 前渡金 | 35,656 | 29,806 |
| 前払費用 | 2,563 | 3,167 |
| 繰延税金資産 | 13,181 | 9,654 |
| 短期貸付金 | 1,391 | 2,419 |
| 関係会社短期貸付金 | 79,834 | 85,139 |
| 差入保証金 | 5,709 | 1,920 |
| 未収収益 | 1,658 | 1,055 |
| 未収入金 | 60,142 | 39,308 |
| その他 | 14,755 | 2,099 |
| 貸倒引当金 | △3,418 | △3,063 |
| 流動資産合計 | 955,770 | 858,713 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,967 | 5,545 |
| 減価償却累計額 | △1,778 | △1,851 |
| 建物（純額） | 4,188 | 3,694 |
| 構築物 | 1,415 | 1,453 |
| 減価償却累計額 | △1,023 | △1,091 |
| 構築物（純額） | 392 | 361 |
| 機械及び装置 | 960 | 915 |
| 減価償却累計額 | △882 | △613 |
| 機械及び装置（純額） | 78 | 301 |
| 車両運搬具 | 316 | 260 |
| 減価償却累計額 | △232 | △192 |
| 車両運搬具（純額） | 83 | 67 |
| 工具、器具及び備品 | 1,841 | 1,707 |
| 減価償却累計額 | △1,282 | △1,198 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 558 | 509 |
| 土地 | 4,149 | 4,100 |
| リース資産 | — | 202 |
| 減価償却累計額 | — | △23 |
| リース資産（純額） | — | 178 |
| 有形固定資産合計 | 9,450 | 9,213 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 16,768 | 16,524 |
| ソフトウェア | 3,797 | 2,870 |
| 電話加入権 | 29 | 29 |
| 電信電話専用施設利用権 | 1 | 1 |
| その他 | 12 | 43 |
| 無形固定資産合計 | 20,610 | 19,469 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 210,305 | 138,785 |
| 関係会社株式 | 589,044 | 595,840 |
| その他の関係会社有価証券 | 13,588 | 18,037 |
| 出資金 | 2,920 | 2,680 |
| 関係会社出資金 | 28,604 | 20,098 |
| 長期貸付金 | 3,667 | 2,625 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 27 | 26 |
| 関係会社長期貸付金 | 27,271 | 28,837 |
| 固定化営業債権 | 124,337 | 107,322 |
| 長期前払費用 | 5,702 | 5,127 |
| 繰延税金資産 | 18,591 | 46,949 |
| その他 | 4,963 | 5,983 |
| 貸倒引当金 | △87,572 | △66,714 |
| 投資損失引当金 | △3,630 | △3,628 |
| 投資その他の資産合計 | 937,822 | 901,971 |
| 固定資産合計 | 967,882 | 930,654 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 1,903 | 780 |
| 社債発行費 | 443 | 445 |
| 繰延資産合計 | 2,346 | 1,226 |
| 資産合計 | 1,925,999 | 1,790,594 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 9,283 | 5,087 |
| 貿易支払手形 | 24,800 | 39,761 |
| 買掛金 | 276,657 | 161,609 |
| 短期借入金 | 331,814 | 185,564 |
| 関係会社短期借入金 | — | 1,866 |
| コマーシャル・ペーパー | 25,000 | 35,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 75,000 | 25,000 |
| リース債務 | — | 49 |
| 未払金 | 7,332 | 9,966 |
| 未払費用 | 3,230 | 4,090 |
| 未払法人税等 | 757 | 997 |
| 前受金 | 22,677 | 21,249 |
| 預り金 | 59,761 | 77,096 |
| 前受収益 | 263 | 199 |
| 預り保証金 | 3,412 | 3,528 |
| 賞与引当金 | 3,237 | 2,002 |
| その他 | 4,077 | 8,893 |
| 流動負債合計 | 847,304 | 581,964 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 140,000 | 155,000 |
| 長期借入金 | 487,011 | 641,177 |
| 関係会社長期借入金 | 13,718 | 5,942 |
| リース債務 | — | 139 |
| 退職給付引当金 | 10,659 | 7,470 |
| その他 | 10,395 | 9,911 |
| 固定負債合計 | 661,784 | 819,641 |
| 負債合計 | 1,509,088 | 1,401,605 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 160,339 | 160,339 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 152,160 | 152,160 |
| その他資本剰余金 | 3,110 | 3,110 |
| 資本剰余金合計 | 155,271 | 155,271 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 60,795 | 71,679 |
| 利益剰余金合計 | 60,795 | 71,679 |
| 自己株式 | △114 | △135 |
| 株主資本合計 | 376,292 | 387,155 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,183 | 1,883 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,436 | △49 |
| 評価・換算差額等合計 | 40,619 | 1,833 |
| 純資産合計 | 416,911 | 388,988 |
| 負債純資産合計 | 1,925,999 | 1,790,594 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 3,480,490 | 3,217,313 |
| 売上原価 | 3,404,192 | 3,169,985 |
| 売上総利益 | 76,297 | 47,328 |
| 販売費及び一般管理費 | 60,072 | 62,489 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 16,224 | △15,161 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,712 | 6,443 |
| 受取配当金 | 38,729 | 53,668 |
| その他 | 9,297 | 7,454 |
| 営業外収益合計 | 56,739 | 67,566 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,418 | 22,153 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 183 | 306 |
| 投資事業組合等損失 | — | 5,035 |
| 為替差損 | 5,228 | — |
| その他 | 9,152 | 8,147 |
| 営業外費用合計 | 38,983 | 35,643 |
| 経常利益 | 33,980 | 16,761 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 225 |
| 関係会社株式売却益 | 113 | 24,570 |
| 投資有価証券売却益 | 4,259 | 7,434 |
| 出資金売却益 | 86 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,528 | 1,266 |
| 特定海外債権売却益 | 29 | — |
| 償却債権取立益 | 8 | — |
| 投資損失引当金戻入額 | 3,588 | — |
| 関係会社整理益 | — | 438 |
| 特別利益合計 | 11,629 | 33,935 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 | 24 |
| 固定資産除却損 | 24 | 22 |
| 減損損失 | 309 | 70 |
| 投資有価証券売却損 | 538 | 120 |
| 出資金売却損 | 2 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 3,991 | 12,931 |
| 出資金評価損 | 3 | 324 |
| 関係会社等整理・引当損 | 15,407 | 10,559 |
| 事業構造改善損 | 3,602 | 47 |
| 投資損失引当金繰入額 | 1 | — |
| 商品評価損 | — | 4,995 |
| 特別損失合計 | 23,891 | 29,097 |
| 税引前当期純利益 | 21,719 | 21,599 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △3,134 | △1,649 |
| 法人税等調整額 | △6,670 | 1,241 |
| 法人税等合計 | △9,804 | △408 |
| 当期純利益 | 31,523 | 22,008 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 122,790 | 160,339 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 37,549 | — |
| 当期変動額合計 | 37,549 | — |
| 当期末残高 | 160,339 | 160,339 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 114,709 | 152,160 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 37,450 | — |
| 当期変動額合計 | 37,450 | — |
| 当期末残高 | 152,160 | 152,160 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 105,110 | 3,110 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △102,000 | — |
| 当期変動額合計 | △102,000 | — |
| 当期末残高 | 3,110 | 3,110 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 219,820 | 155,271 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 37,450 | — |
| 自己株式の消却 | △102,000 | — |
| 当期変動額合計 | △64,549 | — |
| 当期末残高 | 155,271 | 155,271 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 41,594 | 60,795 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △12,322 | △11,125 |
| 当期純利益 | 31,523 | 22,008 |
| 当期変動額合計 | 19,201 | 10,883 |
| 当期末残高 | 60,795 | 71,679 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 41,594 | 60,795 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △12,322 | △11,125 |
| 当期純利益 | 31,523 | 22,008 |
| 当期変動額合計 | 19,201 | 10,883 |
| 当期末残高 | 60,795 | 71,679 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △96 | △114 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △102,018 | △20 |
| 自己株式の消却 | 102,000 | — |
| 当期変動額合計 | △18 | △20 |
| 当期末残高 | △114 | △135 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 384,109 | 376,292 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 75,000 | — |
| 剰余金の配当 | △12,322 | △11,125 |
| 当期純利益 | 31,523 | 22,008 |
| 自己株式の取得 | △102,018 | △20 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | △7,817 | 10,863 |
| 当期末残高 | 376,292 | 387,155 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 66,406 | 39,183 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △27,223 | △37,300 |
| 当期変動額合計 | △27,223 | △37,300 |
| 当期末残高 | 39,183 | 1,883 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 739 | 1,436 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 696 | △1,485 |
| 当期変動額合計 | 696 | △1,485 |
| 当期末残高 | 1,436 | △49 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 67,145 | 40,619 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △26,526 | △38,785 |
| 当期変動額合計 | △26,526 | △38,785 |
| 当期末残高 | 40,619 | 1,833 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 451,254 | 416,911 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 75,000 | — |
| 剰余金の配当 | △12,322 | △11,125 |
| 当期純利益 | 31,523 | 22,008 |
| 自己株式の取得 | △102,018 | △20 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △26,526 | △38,785 |
| 当期変動額合計 | △34,343 | △27,922 |
| 当期末残高 | 416,911 | 388,988 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

①会計方針の変更

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を当事業年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、個別法または移動平均法による原価法から、個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上高が 3 百万円、売上総利益、経常利益が 16,203 百万円、税引前当期純利益が 21,199 百万円それぞれ減少し、営業損失は 16,203 百万円増加しております。
- ・「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を当事業年度より適用しております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 当該変更に伴う、当事業年度の資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

（損益計算書）

「投資事業組合等損失」は、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は 625 百万円であり、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

③追加情報

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、機械装置の減価償却の方法については、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

| 前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) | |
|---------------------------------|---------|---------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 335円52銭 | 1株当たり純資産額 | 312円91銭 |
| 1株当たり 当期純利益 | 26円13銭 | 1株当たり 当期純利益 | 17円82銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 25円41銭 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 17円74銭 |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 416,911 | 388,988 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 413,900 | 385,977 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 優先株式に係る払込金額 | 3,000 | 3,000 |
| 優先配当額 | 11 | 11 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 1,233,852 | 1,233,852 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 227 | 332 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 1,233,625 | 1,233,519 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 前事業年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 31,523 | 22,008 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | △ 22 | △ 22 |
| うち優先配当額 | △ 22 | △ 22 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 31,501 | 21,986 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,205,758 | 1,233,577 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 22 | 22 |
| うち優先配当額 | 22 | 22 |
| 普通株式増加数(千株) | 34,801 | 7,392 |
| うち転換社債型新株予約権付社債 | 28,555 | - |
| うち優先株式 | 6,245 | 7,392 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第一回IV種及び第一回V種 優先株式 | - |

3. 期中平均株式数

| | 前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|
| 普通株式 | 1,205,758,465株 | 1,233,577,987株 |
| 優先株式 | 10,836,065株 | 1,500,000株 |
| 第一回Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |
| 第一回Ⅳ種優先株式 | 4,469,672株 | — |
| 第一回Ⅴ種優先株式 | 4,866,393株 | — |

4. 期末発行済株式数

| | 前事業年度末 (平成20年3月31日現在) | 当事業年度末 (平成21年3月31日現在) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 1,233,625,224株 | 1,233,519,837株 |
| 優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |
| 第一回Ⅲ種優先株式 | 1,500,000株 | 1,500,000株 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

重要な後発事象

(公開買付けによる日商エレクトロニクス株式会社株式の取得)

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

| | |
|-------------------|-------------------------------|
| (1) 対象者名 | 日商エレクトロニクス株式会社 |
| (2) 買付け等に係る株券等の種類 | 普通株式 |
| (3) 公開買付け期間 | 平成21年3月2日から平成21年4月27日までの40営業日 |

2. 買付け等の結果

| | |
|---------------|---------------|
| (1) 買付株数 | 8,503,523 株 |
| (2) 買付後の議決権比率 | 75.72 % |
| (3) 買付価格 | 1 株当たり1,000 円 |
| (4) 取得価額総額 | 8,503 百万円 |
| (5) 決済の開始日 | 平成21年5月8日 |

なお、本公開買付けに伴い、当社の個別財務諸表上、関係会社株式が増加する見込みではありますが、その金額は現時点では未定であります。

(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の第41期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(800,432株)を控除した株式数(26,370,480株)に係る議決権の数(263,704個)を分母として計算しております。